

市の台所事情

予算(一般財源)の3割を占める借金返済額

今月は、歳出の特徴についてお知らせします。

重くのしかかる公債費(借金返済額)

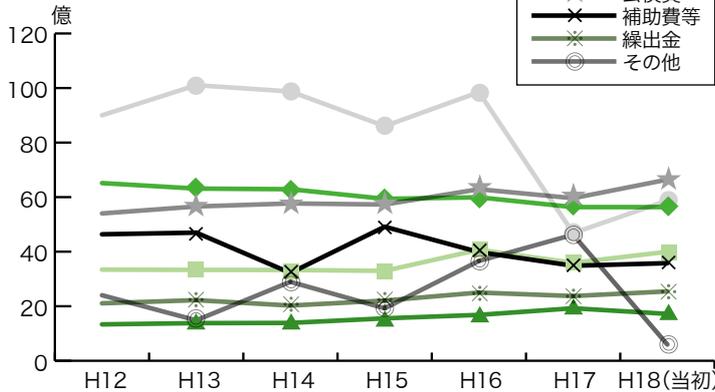
平成17年3月31日、増大する広域的な行政需要に対処し、効率的で効果的な行政運営を行い、力をあわせて極めて厳

財政課財政係 08024-73-1129

しい財政状況を乗り切るため、最大の行政改革である1市6

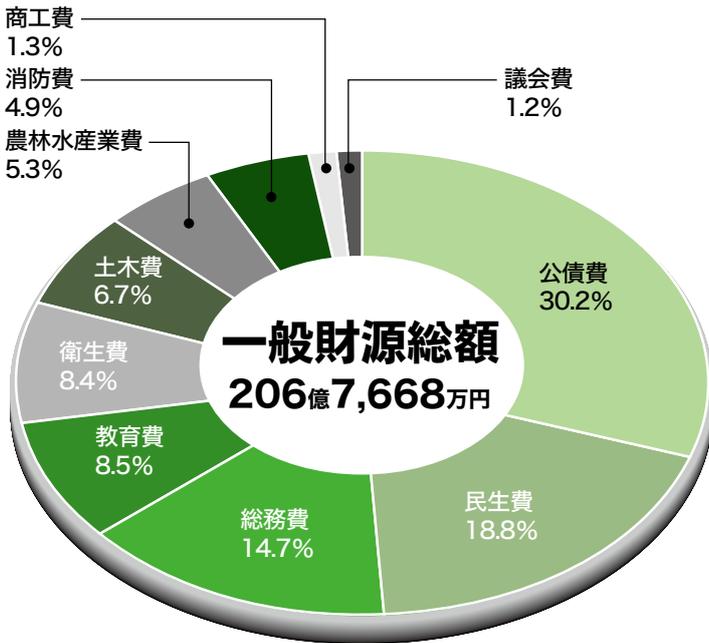
町の合併を行いました。それに伴い、新市建設計画を策定し、新市建設の基本方針を定め、計画に沿った各種事業の実施を行っています。道路や公共施設などの整備を行う普通建設事業費は合併前に比べ大幅

■歳出の推移(普通会計)

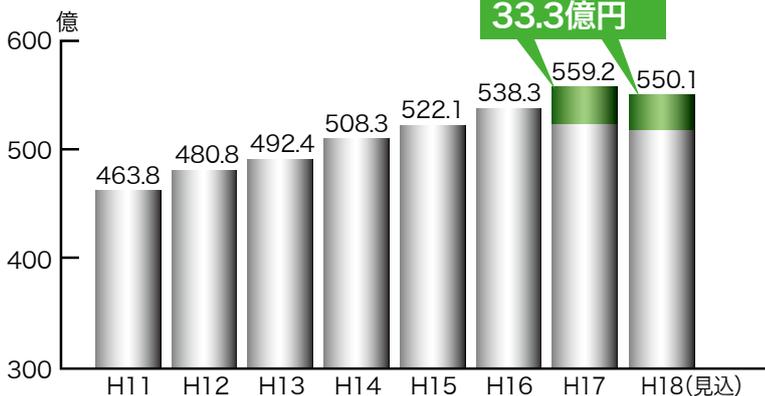


- 人件費: 職員の給料など
- 物件費: 業務委託料、光熱水費、備品購入費など
- 普通建設事業費: 道路、学校、公営住宅などの工事費など
- 扶助費: 社会保障制度の一環として、児童や老人及び生活困窮者等を援助するための経費
- 公債費: 市の借金返済に要する経費
- 補助費等: 各種団体への補助金、負担金など
- 繰出金: 一般会計から公共下水道事業特別会計などの特別会計に支出される経費

■平成18年度当初予算(一般会計)一般財源の構成



■地方債残高の推移(普通会計)



に減少していますが、市の借金である地方債の元金及び利子の支払いに要する経費である公債費は、地方債の償還年数が長いうえ、新たな借入れも行うため、減少しません。特定の目的のため国から交付される国庫支出金や、地方債などは特定財源といい、それぞれの目的のために使わなければならない。それに対し、地方交付税や市税などは一般財源といい、市が自由に使うことができるお金ですが、そ

の最も大きな消費先は、借金の返済にあてる費用である公債費で、市の財政を圧迫しています。

地方債(借金)残高の減額へ

市の借金である地方債残高は、年々増加しています。平成17年度では、普通会計ベースで559・2億円となります。これを平成17年3月31日現在の庄原市の人口43,591人で割り、住民一人あたりの借金の額を計算すると、128・

3万円におよびます。地方債残高が増え続けたのは、地方債発行額(借金)が、元金の返済額(公債費)を上回っていたことによります。また、平成17年度は、合併にかかる特殊要因として地域振興基金(貯金)35億円を造成するための借入(33・3億円)によって増加しました。普通建設事業に要する経費をさらに抑制し、計画的に執行するよう努める必要があります。